



平成20年 6 月期 決算短信（非連結）

平成20年 8 月18日

上場会社名 **株式会社 構造計画研究所**
 コード番号 4748
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年 9 月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 9 月18日

上場取引所 JQ
 URL <http://www.kke.co.jp>
 (氏名) 服部 正太
 (氏名) 三木 隆司 TEL (03)5342-1141
 配当支払開始予定日 平成20年 9 月19日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 6 月期の業績 (平成19年 7 月 1 日 ~ 平成20年 6 月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 6 月期	11,322	(1.0)	1,242	(14.2)	1,169	(14.4)	531	(13.2)
19年 6 月期	11,213	(8.6)	1,088	(45.2)	1,022	(51.2)	612	(69.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	産 率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%	%
20年 6 月期	88 95	88 93	13.4	11.3	11.0	
19年 6 月期	101 69	101 45	17.0	9.8	9.7	

(参考) 持分法投資損益 20年 6 月期 百万円 19年 6 月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 6 月期	10,170	4,151	40.8	696 74
19年 6 月期	10,535	3,814	36.2	635 07

(参考) 自己資本 20年 6 月期 4,151百万円 19年 6 月期 3,814百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 6 月期	521	356	238	133
19年 6 月期	1,168	191	1,155	207

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 6 月期		30 00	30 00	180	29.5	5.0
20年 6 月期		30 00	30 00	178	33.7	4.5
21年 6 月期 (予想)		30 00	30 00		28.4	

3. 21年 6 月期の業績予想 (平成20年 7 月 1 日 ~ 平成21年 6 月30日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,200	7.6	70		30		110		
通期	11,700	3.3	1,400	12.7	1,320	12.8	630	18.4	105 74

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	有

〔(注)詳細は、17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年6月期	6,106,000株	19年6月期	6,106,000株
期末自己株式数	20年6月期	147,800株	19年6月期	98,900株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、輸出は増加を続けているものの、金融市場の混乱やエネルギー・原材料価格高騰の影響から企業の慎重姿勢が強まり、設備投資が鈍化する等、景気の先行きには減速の動きが見受けられます。

このような不透明な経営環境下においても、当社は創業の理念に基づき、大学・研究機関と実業界をブリッジする「知識テクノロジー」企業として「Good to Great」を掲げ、「Professional Engineering Service Firm」としての成長を追求し、人材の育成、営業力・提案力の強化に取り組むとともに、これまで蓄積された「知」の資産を最大限に活用することにより、多様な知識・技術を融合した付加価値の高いサービスの提供に努めてまいりました。

以上の結果、当期の売上高は113億22百万円(前期比1.0%増)となりました。また、利益につきましては、高付加価値・高採算業務に継続的に注力してきたこと、着実なプロジェクトマネジメントにより不採算プロジェクトが減少したこと、パッケージソフト販売ビジネスの採算性を向上させたこと等により、営業利益は12億42百万円(前期比14.2%増)、経常利益は11億69百万円(前期比14.4%増)と大幅に増加いたしました。しかしながら、当期純利益は再委託先の耐震偽装問題に伴う関連費用を特別損失計上した影響により、5億31百万円(前期比13.2%減)となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

【エンジニアリングコンサルティング】

エンジニアリングコンサルティング事業における当期の売上高は、38億78百万円(前期比5.9%増)となりました。特に、前期に引き続き、建物以外の工作物およびエネルギー関連施設におけるニーズの増加により防災・耐震関連の解析コンサルティング業務が好調であったこと、ソフトウェア開発の上流工程において高度な技術が要求される基本検討業務や通信関連の研究機関向けの研究試作業務等が好調であったこと、総じて受注の増加に伴い稼働率が高まったこと等により、売上高、利益ともに拡大いたしました。

【システムソリューション】

システムソリューション事業における当期の売上高は、50億37百万円(前期比1.6%減)となりました。売上高は検収時期の遅れの影響で減少いたしました。大手通信キャリア向けのシステム開発プロジェクトが好調であったこと、建築基準法改正に伴う構造設計支援システムの改訂需要が増加したこと、不採算プロジェクトが減少したこと等により、利益は前期に引き続き拡大いたしました。

【プロダクツサービス】

プロダクツサービス事業における当期の売上高は、24億6百万円(前期比1.1%減)となりました。売上高はほぼ前期なみに留まったものの、採算性の低い、建築・土木CADパッケージ販売ビジネスからの撤退が前期に完了したことにより、利益率は改善されております。特に、製造業の設計者向けCAEソフト販売ビジネスは大きく業績に貢献いたしました。

次期の見通し

わが国経済の先行きには不透明感が漂い、当社を取り巻く環境も厳しさを増しつつありますが、当社は、従来から取り組んでまいりました高付加価値サービスの提供、営業力・提案力の強化、リスク管理体制の更なる強化によって持続的な成長を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

このような取り組みにより、今後も着実な受注を確保していく所存ですが、事業別の見通しといたしましては、エンジニアリングコンサルティング事業の売上高は40億円(前期比3.1%増)、システムソリューション事業の売上高は52億50百万円(前期比4.2%増)、プロダクツサービス事業の売上高は24億50百万円(前期比1.8%増)を見込んでおります。

このような判断に基づき、次期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	11,700百万円	(対前期増加率 3.3%)
経常利益	1,320百万円	(対前期増加率 12.8%)
当期純利益	630百万円	(対前期増加率 18.4%)

(注)上記の予測値は、いずれも現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる場合があります。今後、通期業績予想の修正の必要が生じた場合には、ジャスダック証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて、11.6%減少し、31億94百万円となりました。これは、主として売掛金が1億59百万円減少および仕掛品が1億10百万円減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.8%増加し、69億76百万円となりました。これは、主として投資有価証券が1億56百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて3.5%減少し、101億70百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて、7.4%減少し、39億57百万円となりました。これは、主として前受金が2億79百万円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、15.8%減少し、20億61百万円となりました。これは、主として長期借入金金が3億87百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて10.4%減少し、60億19百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、8.8%増加し、41億51百万円となりました。これは、主として繰越利益剰余金が3億96百万円増加したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて73百万円減少し、当事業年度末には、1億33百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は5億21百万円(前事業年度比55.3%減)となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益9億48百万円、減価償却費2億84百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額6億52百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3億56百万円(前事業年度比86.1%増)となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出1億43百万円および有形固定資産の取得による支出91百万円、投資有価証券の取得による支出1億6百万円を反映したものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2億38百万円(前事業年度比79.4%減)となりました。

これは主に短期借入れによる資金調達5億30百万円および長期借入れによる資金調達を7億円行った一方、長期借入金の返済による支出12億45百万円があったこと、配当金支払による支出1億77百万円を反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率(%)	32.9	36.2	40.8
時価ベースの自己資本比率(%)	79.5	98.1	44.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.4	2.6	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.9	13.1	5.8

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として、業績に連動した利益還元を行うべく、配当性向を30%とすることを目指しております。

前記(1)経営成績に関する分析(当期の経営成績)のとおり、当期における業績は堅調に推移したものの、再委託先の耐震偽装問題に伴う関連費用を特別損失計上した影響により、当期純利益は5億31百万円(1株当たり当期純利益は88.95円)となりましたが、当該特別損失計上はあくまで特殊要因によるものと捉えておりますことから、期末配当金につきましては、期初に発表いたしましたとおり、1株当たり30円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましては、前記(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)の業績が達成されることを前提として、1株当たり年間配当金を30円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

経営成績の季節的変動について

当社は、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に成果品の引渡しが集まる傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、当社の売上高および経常利益は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向にあります。

なお、最近3事業年度における当社の上半期・下半期の業績の推移は、下表のとおりであります。

(単位：千円)

	平成18年6月期		平成19年6月期		平成20年6月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
売上高	3,175,619	7,147,870	3,877,907	7,335,440	3,902,905	7,419,381
売上総利益	702,634	2,867,154	1,131,600	2,561,962	1,410,196	2,739,536
営業利益又は 営業損失()	663,597	1,413,239	113,962	1,202,135	4,475	1,238,247
経常利益又は 経常損失()	702,960	1,379,233	144,898	1,167,436	39,973	1,209,858

(注) 1. 下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであります。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

借入依存度について

当社は、運転資金を主として借入金によって調達しております。平成9年3月期の本社新館ビル用地の取得やビル建設に伴い一時的に借入金が増加しておりましたが、業績向上による財務体質の改善により、負債・純資産合計に占める長期・短期借入金の割合は年々減少しております。

当社は、金利の変動リスクを回避するために、長期借入金については固定金利による資金調達を行っており、将来の金利上昇への対応策を講じておりますが、市場の金利水準が予想以上に変動した場合には、当社の経営成績に影響を受ける可能性があります。

サービスの品質確保について

当社は、顧客へ提供するサービスの品質確保を最重点課題として取り組んでおります。従前よりシステム開発業務、技術コンサルタント業務等につきましては品質管理体制の構築に早期から取り組んでおりますが、特に、構造設計業務については、昨今の耐震偽装事件および建築基準法等の改正を契機として、求められる社会的使命がより重いものとなってきたことに鑑み、品質管理の徹底には最善を尽くしてまいります。

各事業におけるプロジェクトマネジメントの良否は、顧客業務や当社業績への影響が多いため、プロジェクト管理技術の向上や技術者教育にこれまで以上に努めてまいります。

なお、当社のいずれの業務においても、サービス提供過程上、顧客の機密情報(個人情報を含む)にふれる場合がありますが、機密情報保護の重要性を十分に認識して、社内管理体制を整備するとともに、社員への教育を徹底しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社(非連結子会社3社)により構成され、エンジニアリングコンサルティング、システムソリューションおよびプロダクツサービスの事業を行っております。

当社グループの各事業内容等は、次のとおりであります。

<エンジニアリングコンサルティング>

ソフトウェアの企画フェーズに当たる要求定義・基本検討・研究試作業務、建築物の構造設計、耐震・防災コンサルティング、地震リスク評価、避難シミュレーション、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション、マーケティングコンサルティング等を行っております。

<システムソリューション>

移動通信システム、シミュレーションシステムの構築、マルチメディア応用システム、交通関連ソリューション、生産設計CADシステム、構造設計支援システム、営業支援ソリューションの開発等を行っております。

<プロダクツサービス>

設計者向けCAEソフト、構造解析・耐震検討ソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、電波伝搬解析ソフト、高速・高精度ネットワークシミュレーションソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフト、不動産財務分析ソフトの販売等を行っております。

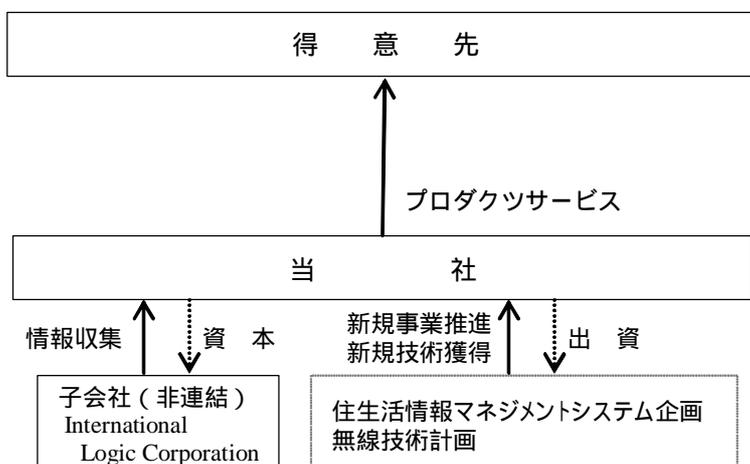
<その他>

International Logic Corporationは、米国においてソフトウェアに関する情報収集を行っております。

有限責任事業組合住生活情報マネジメントシステム企画は、住生活関連情報の自主管理支援システムの開発を行うために他社と連携して構成した組合であります。

有限責任事業組合無線技術計画は、通信ネットワークシミュレーションモデルの開発および販売を行うために他社と連携して構成した組合であります。

企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の「大学、研究機関と実業界をブリッジする総合エンジニアリング企業」という基本理念を全社員が共有し、常に最高の技術を求め、事業に応用し、社会に役立てるようチャレンジを続けております。

さらにここ十年来、この理念を踏まえた経営のスローガンとして、「第一級の顧客満足度を、第一級の品質・技術で提供するために、総合力を発揮できるユニークな集団」を前面に掲げ、常に高い技術力を維持し、顧客に対してより高い価値を、よりスピーディーに提供しようとしております。高顧客満足度の獲得こそが、当社の存在意義であると確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値を向上させることを、経営の目標としております。経営指標としては、事業本来の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業の理念に基づき、大学・研究機関と実業界をブリッジする「知識テクノロジー」企業として、「Good to Great」を掲げ、「Professional Engineering Service Firm」としての持続的成長を追求してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済の先行きに不透明感がある中で、情報サービス関連の産業においては、技術の高度化・細分化等により、年々進化のスピードが非常に速まってきております

一方で、わが国における科学技術投資は世界的に見ても高い水準で推移していることから、今後エンジニアリング企業の価値がますます増大し、当社の活動のフィールドはますます広がっていくことが期待されます。

こうした科学技術投資がわが国経済の中で更に効果的に活用されるためにも、当社は「Professional Engineering Service Firm」を標榜し、我々の経験をもとにお客様の実情に合わせた技術や科学的知見を提案することによって、高付加価値を実現する企業を目指して邁進する所存であります。

このような課題を実現し、持続的な成長を図るための源泉は、当社が従来から取り組んでまいりました諸施策の継続的な深耕にあると認識しております。

今後の具体的な取り組みといたしましては、高付加価値の営業活動の展開により、製造業分野における新規顧客、新規テーマの開拓を強化するほか、国内のみならず海外の取引先とのパートナーシップを強化し、更なるビジネスチャンス拡大を目指します。

また、今後の成長の糧となる投資活動の一環として、企業の人事組織の超長期シミュレーションや超長期住宅の技術の進展に資するような新たなビジネスにも取り組んでまいります。

これらに加えて、当社が持続的に成長していくための源泉として、人材育成・確保という課題があります。これに関しても最重要の課題として人材の多様性等を目標に継続的に注力してまいります。

当社は、このような取り組みを通じて持続的な成長を図り、企業価値の向上に努めてまいります所存でございます。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

本事項の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が平成18年6月1日に開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

なお、当社は、平成21年6月期から適用となる財務報告に係る内部統制報告制度への対応準備を進めており、社長直轄の内部監査室が、内部統制の整備、運用および評価に関して、適正に機能するよう計画的な検証を実施するとともに、必要に応じて見直し・改善を行なってまいります。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		207,460		133,673		73,787
2 受取手形	2	134,415		78,330		56,085
3 売掛金		1,642,271		1,483,121		159,150
4 半製品		83,689		68,787		14,902
5 仕掛品		1,022,203		911,752		110,451
6 前渡金		40,463		61,857		21,393
7 前払費用		147,205		122,018		25,186
8 繰延税金資産		290,117		300,152		10,035
9 その他		67,982		56,143		11,838
貸倒引当金		23,864		21,814		2,049
流動資産合計		3,611,944	34.3	3,194,021	31.4	417,923
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	3,170,559		3,186,797		
減価償却累計額		1,343,983	1,826,575	1,420,459	1,766,337	60,238
(2) 構築物		86,169		100,377		
減価償却累計額		72,484	13,684	76,152	24,224	10,540
(3) 機械及び装置		178,480		126,538		
減価償却累計額		152,788	25,692	107,408	19,129	6,562
(4) 器具及び備品		81,709		85,309		
減価償却累計額		57,077	24,632	59,465	25,843	1,210
(5) 土地	1		3,568,407		3,569,490	1,083
(6) 建設仮勘定			15,796		24,652	8,856
有形固定資産合計			5,474,788		5,429,678	45,109
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			362,625		320,419	42,206
(2) その他			14,199		13,845	353
無形固定資産合計			376,824	3.6	334,264	42,560
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			424,457		580,824	156,366
(2) 関係会社株式			51,206		51,206	
(3) 関係会社出資金			85,085		73,228	11,857
(4) 出資金			10		10	
(5) 従業員長期貸付金			1,100		2,161	1,061
(6) 破産更生債権等			81,385		70,936	10,449
(7) 長期前払費用			3,810		2,729	1,080
(8) 繰延税金資産			390,775		375,464	15,311
(9) 保険積立金			39,855		47,826	7,971
(10) その他			73,035		77,249	4,213
貸倒引当金			79,047		69,095	9,951
投資その他の資産 合計			1,071,674	10.2	1,212,539	140,865
固定資産合計			6,923,287	65.7	6,976,482	53,195
資産合計			10,535,231	100.0	10,170,504	364,727

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
流動負債							
1	1	買掛金	672,499		517,439	155,059	
2		短期借入金	450,000		980,000	530,000	
3		1年以内に返済 予定の長期借入金	1,115,000		957,500	157,500	
4		未払金	210,955		195,056	15,899	
5		未払費用	775,215		764,536	10,678	
6		未払法人税等	389,734		167,495	222,238	
7		未払消費税等	94,071		67,132	26,939	
8		前受金	512,159		233,016	279,142	
9		預り金	52,063		55,250	3,187	
10		耐震偽装関連損失 引当金			20,000	20,000	
		流動負債合計	4,271,699	40.6	3,957,428	38.9	314,270
固定負債							
1	1	長期借入金	1,422,500		1,035,000	387,500	
2		退職給付引当金	986,118		986,777	659	
3		役員退職慰労引当金	40,000		40,000		
		固定負債合計	2,448,618	23.2	2,061,777	20.3	386,840
		負債合計	6,720,317	63.8	6,019,206	59.2	701,110
(純資産の部)							
株主資本							
1		資本金	1,010,200	9.6	1,010,200	9.9	
2		資本剰余金					
(1)		資本準備金	252,550		252,550		
(2)		その他資本剰余金	869,842		860,762		
		資本剰余金合計	1,122,392	10.6	1,113,312	10.9	9,080
3		利益剰余金					
その他利益剰余金							
		プログラム等準備金	70,103		28,966		
		固定資産圧縮積立金	30,190		28,486		
		特別償却準備金	2,065				
		別途積立金	100,000		100,000		
		繰越利益剰余金	1,620,464		2,017,114		
		利益剰余金合計	1,822,824	17.3	2,174,568	21.4	351,744
4		自己株式	138,992	1.3	175,122	1.7	36,130
		株主資本合計	3,816,423	36.2	4,122,958	40.5	306,534
評価・換算差額等							
その他有価証券							
		評価差額金	1,509	0.0	28,339	0.3	29,848
		評価・換算差額等 合計	1,509	0.0	28,339	0.3	29,848
		純資産合計	3,814,914	36.2	4,151,297	40.8	336,382
		負債純資産合計	10,535,231	100.0	10,170,504	100.0	364,727

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
売上高			11,213,347	100.0	11,322,287	108,940
売上原価			7,519,783	67.1	7,172,554	347,229
売上総利益			3,693,563	32.9	4,149,733	456,169
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		108,067			118,452	
2. 給料手当		740,670			868,953	
3. 賞与		278,608			325,314	
4. 退職給付費用		97,826			112,752	
5. 福利厚生費		146,850			216,103	
6. 通信・交通費		200,076			237,363	
7. 賃借料		195,046			131,796	
8. 作業委託費		93,329			98,561	
9. 研究開発費	1	76,041			53,736	
10. 減価償却費		69,243			82,606	
11. その他		599,631	2,605,391	23.2	661,367	301,618
営業利益			1,088,172	9.7	1,242,723	154,551
営業外収益						
1. 受取利息		61			163	
2. 受取配当金		4,311			6,286	
3. 賃貸収入		11,403			9,320	
4. 保険解約益		8,942				
5. 関係会社出資運用益		5,277				
6. 為替差益					10,558	
7. 雑収入		4,573	34,569	0.3	3,790	4,449
営業外費用						
1. 支払利息		93,866			89,706	
2. 関係会社出資運用損					11,857	
3. 雑損失		6,336	100,203	0.9	1,394	2,755
経常利益			1,022,538	9.1	1,169,885	147,346
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		91,160				
2. 貸倒引当金戻入益		33,097	124,258	1.1	2,245	122,012
特別損失						
1. 固定資産除却損	2	46,569			5,035	
2. 固定資産評価損	3	461				
3. 耐震偽装関連費用					198,431	
4. 耐震偽装関連損失 引当金繰入額			47,031	0.4	20,000	176,436
税引前当期純利益			1,099,765	9.8	948,663	151,101
法人税、住民税 及び事業税		570,000			353,794	
過年度法人税等					78,117	
法人税等調整額		82,919	487,081	4.3	15,206	70,375
当期純利益			612,684	5.5	531,957	80,726

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	
					プログラム 等準備金	固定資産 圧縮積立金
平成18年6月30日残高(千円)	1,010,200	252,550	877,679	1,130,229	130,716	32,102
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の処分			7,836	7,836		
自己株式の取得						
プログラム等準備金の取崩					60,613	
固定資産圧縮積立金の取崩						1,911
特別償却準備金の取崩						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)			7,836	7,836	60,613	1,911
平成19年6月30日残高(千円)	1,010,200	252,550	869,842	1,122,392	70,103	30,190

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日残高(千円)	6,780	100,000	1,049,266	1,318,865	77,453	3,381,840
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			108,725	108,725		108,725
当期純利益			612,684	612,684		612,684
自己株式の処分					38,591	30,755
自己株式の取得					100,131	100,131
プログラム等準備金の取崩			60,613			
固定資産圧縮積立金の取崩			1,911			
特別償却準備金の取崩	4,714		4,714			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	4,714		571,198	503,958	61,539	434,582
平成19年6月30日残高(千円)	2,065	100,000	1,620,464	1,822,824	138,992	3,816,423

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	26,364	26,364	3,408,204
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			108,725
当期純利益			612,684
自己株式の処分			30,755
自己株式の取得			100,131
プログラム等準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	27,873	27,873	27,873
事業年度中の変動額合計(千円)	27,873	27,873	406,709
平成19年6月30日残高(千円)	1,509	1,509	3,814,914

当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	
					プログラム 等準備金	固定資産 圧縮積立金
平成19年6月30日残高(千円)	1,010,200	252,550	869,842	1,122,392	70,103	30,190
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の処分			9,080	9,080		
自己株式の取得						
プログラム等準備金の取崩					41,136	
固定資産圧縮積立金の取崩						1,704
特別償却準備金の取崩						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)			9,080	9,080	41,136	1,704
平成20年6月30日残高(千円)	1,010,200	252,550	860,762	1,113,312	28,966	28,486

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年6月30日残高(千円)	2,065	100,000	1,620,464	1,822,824	138,992	3,816,423
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			180,213	180,213		180,213
当期純利益			531,957	531,957		531,957
自己株式の処分					28,659	19,579
自己株式の取得					64,789	64,789
プログラム等準備金の取崩			41,136			
固定資産圧縮積立金の取崩			1,704			
特別償却準備金の取崩	2,065		2,065			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	2,065		396,650	351,744	36,130	306,534
平成20年6月30日残高(千円)		100,000	2,017,114	2,174,568	175,122	4,122,958

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年6月30日残高(千円)	1,509	1,509	3,814,914
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			180,213
当期純利益			531,957
自己株式の処分			19,579
自己株式の取得			64,789
プログラム等準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	29,848	29,848	29,848
事業年度中の変動額合計(千円)	29,848	29,848	336,382
平成20年6月30日残高(千円)	28,339	28,339	4,151,297

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		1,099,765	948,663	151,101
2. 減価償却費		279,434	284,536	5,102
3. 固定資産除却損		46,569	5,035	41,534
4. 投資有価証券売却益		91,160		91,160
5. 耐震偽装関連損失引当金の増加額			20,000	20,000
6. 貸倒引当金の減少額		37,284	12,000	25,284
7. 退職給付引当金の増加額		30,564	659	29,904
8. 役員退職慰労引当金の減少額		79,410		79,410
9. 受取利息及び受取配当金		4,373	6,450	2,077
10. 支払利息		93,866	89,706	4,160
11. 売上債権の増加額()又は減少額		132,473	53,442	185,915
12. たな卸資産の増加額()又は減少額		93,494	127,381	220,876
13. 仕入債務の増加額又は減少額()		76,868	176,891	253,759
14. 未払金の増加額		31,831	14,644	17,186
15. 未払費用の増加額又は減少額()		173,020	10,351	183,371
16. その他		43,519	25,761	17,757
小計		1,702,190	1,257,253	444,937
17. 利息及び配当金の受取額		4,357	6,444	2,086
18. 利息の支払額		89,501	89,287	214
19. 法人税等の支払額		448,845	652,715	203,870
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,168,201	521,694	646,506
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		35,559	91,942	56,382
2. 無形固定資産の取得による支出		125,458	143,414	17,956
3. 投資有価証券の取得による支出		178,171	106,658	71,512
4. 投資有価証券の売却による収入		97,546		97,546
5. 関係会社出資金の取得による支出		54,839		54,839
6. 保険積立金の増加による支出		8,517	7,971	546
7. 保険積立金の解約等による収入		89,863		89,863
8. その他		23,565	6,517	30,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		191,570	356,503	164,932
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(減少は)		280,000	530,000	810,000
2. 長期借入れによる収入		900,000	700,000	200,000
3. 長期借入金の返済による支出		1,598,750	1,245,000	353,750
4. 自己株式の取得による支出		100,838	65,257	35,581
5. 自己株式の処分による収入		30,755	19,579	11,175
6. 配当金の支払額		106,604	177,841	71,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,155,438	238,519	916,919
現金及び現金同等物に係る換算差額		42	458	416
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		178,850	73,787	105,063
現金及び現金同等物の期首残高		386,311	207,460	178,850
現金及び現金同等物の期末残高		207,460	133,673	73,787

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 関係会社出資金 有限責任事業組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 関係会社出資金 有限責任事業組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、有限責任事業組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 半製品 個別法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 半製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(その付属設備を除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 その他の有形固定資産 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>なお、耐用年数は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(その付属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、耐用年数は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数は法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 3年均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>なお、耐用年数は法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。 なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労引当金については、その繰入を行っておりません。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社の数理計算上の差異の費用処理期間は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より数理計算上の差異の費用処理期間を10年に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 耐震偽装関連損失引当金 当社構造設計業務委託先による耐震偽装問題関連の損失に備えるため、当事業年度末における発生見込額に基づき計上しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および要求払預金からなっております。</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(重要な会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(費用の計上区分の変更)</p> <p>従来まで従業員の借上社宅の会社負担分家賃は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当事業年度より製造部門に属する従業員に係る部分は製造費用として計上しております。これは、競争が激化する市場において製造部門の損益管理体制を強化し、より適正な製造原価を把握するためであります。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合と比較し、売上総利益は64,941千円少なく、営業利益および経常利益は10,933千円多く、税引前当期純利益は9,509千円多く計上されております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険解約益」(前期1,764千円)は、当期においては営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において独立掲記しておりました営業外収益の「保険事務代行手数料」(当期1,683千円)は、当期においては営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度4,340千円)は、当事業年度においては「為替差益」となり、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する事項)</p> <p>当事業年度より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第17号 平成18年3月30日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

(6) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>1,361,754千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,907,786千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,269,541千円</td> </tr> </table> <p>を長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)1,042,500千円の担保に供しております。</p>	建 物	1,361,754千円	土 地	2,907,786千円	計	4,269,541千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>1,317,322千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,907,786千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,225,108千円</td> </tr> </table> <p>を長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)767,500千円の担保に供しております。</p>	建 物	1,317,322千円	土 地	2,907,786千円	計	4,225,108千円
建 物	1,361,754千円												
土 地	2,907,786千円												
計	4,269,541千円												
建 物	1,317,322千円												
土 地	2,907,786千円												
計	4,225,108千円												
<p>2. 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>24,380千円</td> </tr> </table>	受取手形	24,380千円											
受取手形	24,380千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)																						
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、76,041千円であります。</p>	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、53,736千円であります。</p>																						
<p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>10,876千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>1,123千円</td> </tr> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td>148千円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>34,421千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,569千円</td> </tr> </table>	建 物	10,876千円	機 械 及 び 装 置	1,123千円	器 具 及 び 備 品	148千円	ソ フ ト ウ ェ ア	34,421千円	計	46,569千円	<p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>1,515千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>488千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>2,769千円</td> </tr> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td>89千円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>172千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,035千円</td> </tr> </table>	建 物	1,515千円	構 築 物	488千円	機 械 及 び 装 置	2,769千円	器 具 及 び 備 品	89千円	ソ フ ト ウ ェ ア	172千円	計	5,035千円
建 物	10,876千円																						
機 械 及 び 装 置	1,123千円																						
器 具 及 び 備 品	148千円																						
ソ フ ト ウ ェ ア	34,421千円																						
計	46,569千円																						
建 物	1,515千円																						
構 築 物	488千円																						
機 械 及 び 装 置	2,769千円																						
器 具 及 び 備 品	89千円																						
ソ フ ト ウ ェ ア	172千円																						
計	5,035千円																						
<p>3. 固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>461千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	461千円																					
投資有価証券	461千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,106,000			6,106,000
自己株式				
普通株式(注)	65,700	64,300	31,100	98,900

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議により買受けたものであります。自己株式の減少は、新株予約権の行使7,100株および新株発行に関する手続を準用した処分24,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	108,725	18.00	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年9月26日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	180,213	利益剰余金	30.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日

当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,106,000			6,106,000
自己株式				
普通株式(注)	98,900	69,300	20,400	147,800

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議により買受けたものであります。自己株式の減少は、新株予約権の行使10,900株および新株発行に関する手続を準用した処分9,500株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	180,213	30.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年9月18日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	178,746	利益剰余金	30.00	平成20年6月30日	平成20年9月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 207,460千円	現金及び預金 133,673千円
現金及び現金同等物 207,460千円	現金及び現金同等物 133,673千円

(リース取引)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>46,767</td> <td>19,129</td> <td>27,637</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>34,062</td> <td>20,168</td> <td>13,894</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>63,768</td> <td>17,186</td> <td>46,582</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,598</td> <td>56,484</td> <td>88,113</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	46,767	19,129	27,637	器具及び備品	34,062	20,168	13,894	ソフトウェア	63,768	17,186	46,582	合計	144,598	56,484	88,113	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>86,633</td> <td>27,883</td> <td>58,750</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>34,411</td> <td>24,557</td> <td>9,854</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>63,768</td> <td>30,879</td> <td>32,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,813</td> <td>83,320</td> <td>101,493</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	86,633	27,883	58,750	器具及び備品	34,411	24,557	9,854	ソフトウェア	63,768	30,879	32,888	合計	184,813	83,320	101,493
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械及び装置	46,767	19,129	27,637																																														
器具及び備品	34,062	20,168	13,894																																														
ソフトウェア	63,768	17,186	46,582																																														
合計	144,598	56,484	88,113																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械及び装置	86,633	27,883	58,750																																														
器具及び備品	34,411	24,557	9,854																																														
ソフトウェア	63,768	30,879	32,888																																														
合計	184,813	83,320	101,493																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>26,258千円</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td>65,816千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,075千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	26,258千円	一年以上	65,816千円	計	92,075千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>33,443千円</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td>72,245千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,688千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	33,443千円	一年以上	72,245千円	計	105,688千円																																				
一年以内	26,258千円																																																
一年以上	65,816千円																																																
計	92,075千円																																																
一年以内	33,443千円																																																
一年以上	72,245千円																																																
計	105,688千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,074千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,902千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,681千円	減価償却費相当額	34,074千円	支払利息相当額	2,902千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,089千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,925千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,562千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,089千円	減価償却費相当額	29,925千円	支払利息相当額	2,562千円																																				
支払リース料	36,681千円																																																
減価償却費相当額	34,074千円																																																
支払利息相当額	2,902千円																																																
支払リース料	32,089千円																																																
減価償却費相当額	29,925千円																																																
支払利息相当額	2,562千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者・役員 及びその 近親者	服部明人			弁護士	被所有 直接 7.07%			顧問弁護士	13,345 千円		

- (注) 1. 服部明人氏は当社主要株主服部登喜子氏の次男であり、かつ当社代表取締役社長服部正太氏の弟であります。
2. 服部明人氏との取引条件および取引条件の決定方針等は、一般の顧問弁護士契約と同様であります。
3. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者・役員 及びその 近親者	服部明人			弁護士	被所有 直接 6.93%			顧問弁護士	36,200 千円		

- (注) 1. 服部明人氏は当社主要株主服部登喜子氏の次男であり、かつ当社代表取締役社長服部正太氏の弟であります。
2. 服部明人氏との取引条件および取引条件の決定方針等は、一般の顧問弁護士契約と同様であります。
3. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 32,740千円 ソフトウェア償却限度超過額 1,783千円 未払事業税否認 32,164千円 未払事業所税否認 5,841千円 未払賞与等否認 250,004千円 退職給付引当金否認 401,251千円 役員退職慰労引当金否認 16,276千円 その他有価証券評価差額金 1,038千円 半製品減損処理否認等 51,247千円 繰延税金資産小計 792,344千円 評価性引当額 41,227千円 繰延税金資産合計 751,117千円 繰延税金負債 プログラム等準備金 48,094千円 固定資産圧縮積立金 20,713千円 特別償却準備金 1,418千円 繰延税金負債合計 70,225千円 繰延税金資産の純額 680,892千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 31,720千円 ソフトウェア償却限度超過額 1,266千円 未払事業税否認 14,510千円 未払事業所税否認 5,922千円 未払賞与等否認 255,688千円 退職給付引当金否認 401,520千円 役員退職慰労引当金否認 16,276千円 耐震偽装関連損失引当金否認 8,138千円 半製品減損処理否認等 40,540千円 繰延税金資産小計 775,580千円 評価性引当額 41,102千円 繰延税金資産合計 734,478千円 繰延税金負債 プログラム等準備金 19,874千円 固定資産圧縮積立金 19,544千円 その他有価証券評価差額金 19,444千円 繰延税金負債合計 58,862千円 繰延税金資産の純額 675,616千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.69% 住民税均等割 0.91% 評価性引当額 2.17% 試験研究費税額控除 0.40% その他 0.23% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.29%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.91% 住民税均等割 0.96% 過年度法人税等附帯税 1.90% 試験研究費税額控除 0.35% その他 0.18% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.93%

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券)

前事業年度(平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	17,954	45,394	27,439
債 券			
そ の 他			
小 計	17,954	45,394	27,439
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	149,017	100,516	48,501
債 券			
そ の 他			
小 計	149,017	100,516	48,501
合 計	166,971	145,910	21,061

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当期において減損処理を行い、固定資産評価損461千円を計上しております。

2. 当期中に売却したその他有価証券

区 分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株 式	112,240	91,160	
債 券			
そ の 他			
合 計	112,240	91,160	

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	278,546
合 計	278,546

当事業年度(平成20年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	266,416	293,538	27,122
債 券			
そ の 他			
小 計	266,416	293,538	27,122
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,192	891	300
債 券			
そ の 他			
小 計	1,192	891	300
合 計	267,608	294,429	26,821

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内 容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	280,994
その他	5,399
合 計	286,394

(デリバティブ取引)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度は、厚生年金基金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年6月30日)</p> <p>イ. 退職給付債務 1,025,168千円</p> <p>ロ. 年金資産 千円</p> <p>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) 1,025,168千円</p> <p>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 千円</p> <p>ホ. 未認識数理計算上の差異 39,050千円</p> <p>ヘ. 未認識過去勤務債務 千円</p> <p>ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) 986,118千円</p> <p>チ. 前払年金費用 千円</p> <p>リ. 退職給付引当金(ト-チ) 986,118千円</p>	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年6月30日)</p> <p>イ. 退職給付債務 1,082,203千円</p> <p>ロ. 年金資産 千円</p> <p>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) 1,082,203千円</p> <p>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 千円</p> <p>ホ. 未認識数理計算上の差異 95,425千円</p> <p>ヘ. 未認識過去勤務債務 千円</p> <p>ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) 986,777千円</p> <p>チ. 前払年金費用 千円</p> <p>リ. 退職給付引当金(ト-チ) 986,777千円</p>
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p> <p>イ. 勤務費用(注)1、2 311,173千円</p> <p>ロ. 利息費用 26,257千円</p> <p>ハ. 期待運用収益 千円</p> <p>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 千円</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 8,701千円</p> <p>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 千円</p> <p>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 346,132千円</p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p> <p>イ. 勤務費用(注)1、2 314,778千円</p> <p>ロ. 利息費用 15,377千円</p> <p>ハ. 期待運用収益 千円</p> <p>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 千円</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 4,196千円</p> <p>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 千円</p> <p>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 334,352千円</p>
<p>(注) 1. 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めて計上しております。なお、厚生年金基金に対する従業員拠出額につきましては、勤務費用より控除しております。</p> <p>2. 確定拠出年金への拠出額81,011千円が含まれております。</p>	<p>(注) 1. 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めて計上しております。なお、厚生年金基金に対する従業員拠出額につきましては、勤務費用より控除しております。</p> <p>2. 確定拠出年金への拠出額80,958千円が含まれております。</p>
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 1.5%</p> <p>ハ. 数理計算上の差異の処理年数 15年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 1.5%</p> <p>ハ. 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。)</p>
<p>5. その他 当社は総合設立型の厚生年金基金(東京建築設計厚生年金基金)制度を採用しております。同厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の加入人数割合に基づく当期末における年金資産残高は、3,716,975千円であります。</p>	<p>5. その他 当社は総合設立型の厚生年金基金(東京建築設計厚生年金基金)制度を採用しております。同厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の加入人数割合に基づく当期末における年金資産残高は、3,425,486千円であります。</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年9月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 452名
株式の種類及び付与数	普通株式 94,800株
付与日	平成15年8月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月1日から平成19年9月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成14年9月27日
権利確定前	
期首	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後	
期首	21,400株
権利確定	
権利行使	7,100株
失効	
未行使残	14,300株

単価情報

決議年月日	平成14年9月27日
権利行使価格	441円
行使時平均株価	1,630円
付与日における公正な評価単価	

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	635円07銭	1株当たり純資産額	696円74銭
1株当たり当期純利益	101円69銭	1株当たり当期純利益	88円95銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	101円45銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	88円93銭

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,814,914千円	4,151,297千円
普通株式に係る純資産額	3,814,914千円	4,151,297千円
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数	6,106,000株	6,106,000株
普通株式の自己株式数	98,900株	147,800株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,007,100株	5,958,200株

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
損益計算書上の当期純利益	612,684千円	531,957千円
普通株式に係る当期純利益	612,684千円	531,957千円
普通株式に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	6,025,283株	5,980,308株
当期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	14,020株	1,803株
普通株式増加数	14,020株	1,803株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

平成20年7月30日および平成20年8月4日において、Mentor Graphics Corporationに対し保有する下記の投資有価証券を売却しております。

銘柄	Flomerics Group
売却株数	1,295,797 株
売却額	333,118 千円
売却益	84,658 千円

5. その他

(1) 役員の異動

新任取締役候補

原田 悦男(現 常務執行役員 情報・通信営業部、製造BPR営業部、製造MOT営業部、企画営業部管掌)

退任予定取締役

澤田 敏実(現 取締役 兼 執行役員 サステナブルソリューション室長 兼 可視化ビジネス部担当)

(2) その他

(生産・受注及び販売の状況)

生産の状況

(単位:千円)

種 別	期 別	前事業年度	当事業年度
		(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
エンジニアリングコンサルティング		2,420,583	2,499,631
システムソリューション		3,639,146	3,176,572
プロダクツサービス		1,577,946	1,385,900
合 計		7,637,675	7,062,103

(注) 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっており、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注の状況

(単位:千円)

種 別	期 別 区 分	前事業年度		当事業年度	
		(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
エンジニアリングコンサルティング		3,513,268	1,698,935	3,974,660	1,795,498
システムソリューション		5,336,690	2,397,506	5,002,800	2,362,535
プロダクツサービス		2,357,691	273,333	2,465,779	332,695
合 計		11,207,650	4,369,775	11,443,241	4,490,728

(注) 金額は販売価額によっており、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売の状況

(単位:千円)

種 別	期 別	前事業年度	当事業年度
		(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
エンジニアリングコンサルティング		3,662,427	3,878,097
システムソリューション		5,117,648	5,037,772
プロダクツサービス		2,433,271	2,406,417
合 計		11,213,347	11,322,287

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。